



2022年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年7月14日

上場会社名 株式会社フューチャーリンクネットワーク 上場取引所 東
 コード番号 9241 URL https://www.futurelink.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井文晴
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営統括部長 (氏名) 中川拓哉 (TEL) 047-495-0525
 四半期報告書提出予定日 2022年7月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期第3四半期の業績 (2021年9月1日~2022年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第3四半期	1,012	△3.6	△2	—	△3	—	△5	—
2021年8月期第3四半期	1,049	—	113	—	111	—	97	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年8月期第3四半期	△6.39		—					
2021年8月期第3四半期	138.19		—					

- (注) 1. 2021年8月期第3四半期については、2020年8月期の四半期財務諸表を作成していないため、2021年8月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
 2. 2021年8月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場で期中平均株価を把握できないため、記載しておりません。
 3. 2022年8月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
 4. 当社は、2021年5月8日付で株式1株につき20株の株式分割を行っておりますが、2021年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年8月期第3四半期	792	349	44.1
2021年8月期	844	353	41.8

(参考) 自己資本 2022年8月期第3四半期 349百万円 2021年8月期 353百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年8月期	—	0.00	—	—	—
2022年8月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年8月期の業績予想 (2021年9月1日~2022年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,233	△8.6	△74	—	△75	—	△86	—	△105.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年8月期3Q	821,500株	2021年8月期	819,300株
② 期末自己株式数	2022年8月期3Q	一株	2021年8月期	一株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年8月期3Q	819,468株	2021年8月期3Q	703,000株

(注) 当社は、2021年5月8日付で株式1株につき20株の株式分割を行っております。2021年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 4 ページ「1. (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の変異株の猛威も沈静化し、ワクチン接種の浸透に伴い、経済活動が持ち直しの動きがみられたものの、世界情勢では戦争や資源の高騰による物価高の報道もあり、以前として先行きが不透明な状況となっております。

当社が事業展開する広告業界におきましては、2021年の日本の総広告費は新型コロナウイルス感染症の影響で大幅に落ち込んだ2020年比で110.4%の6兆7,998億円と、広告市場全体が大きく回復しました。中でもインターネット広告費の市場規模は2兆7,052億円と前年比121.4%となり、マスコミ四媒体広告費を上回る規模に成長を続けております(出典:株式会社電通「2021年 日本の広告費」)。

また、ふるさと納税市場においては、2020年度のふるさと納税受入額は前年比137.9%の6,724億円となり、受け入れ件数も前年比149.5%の約3,488万件と過去最高となりました。新型コロナウイルス感染症拡大の中で巣ごもり需要を背景に返礼品を求める動きが目立ち、今後もさらなる市場規模の拡大が予想されております(出典:総務省自治税務局市町村税課「ふるさと納税に関する現況調査結果(令和3年度実施)」)。

このような環境下、当社は地域情報プラットフォーム「まいぶれ」の運営を通じ、広告主である地域の中小事業者・店舗の情報発信・マーケティング支援を通じた経営支援を推進し、運営パートナーとの協働によるふるさと納税事業や地域ポイント事業の実行を通じて地方自治体の課題解決を推進してまいりました。

当第3四半期累計期間においては、東証マザーズ上場後初の事業年度を迎え、公募調達した資金をもとに、地域情報プラットフォームの価値向上のための積極的な開発投資や、他社との資本業務提携を行ってまいりました。この結果、地域の中小事業者のWEBマーケティングを支援する新たなサービス「まいぶれアナライザー」のリリースや経営支援に向けて補助金・助成金サービス活用、事業承継の支援を行うサービスを開始し、今後の地域情報流通事業の成長基盤を構築しました。公共ソリューション事業においては、ふるさと納税BPO業務を受託する自治体エリアにおいてBPO業務を行ってまいりました。

しかしながら、初期加盟金の伸び悩み、まいぶれアナライザーの販売の伸び悩みなどがあり、売上高が当初予想を下回る見込みとなり、当第3四半期累計期間における売上高は1,012,370千円(前年同期比3.6%減)、営業損失は2,373千円(前年同四半期は営業利益113,537千円)、経常損失は3,872千円(前年同四半期は経常利益111,545千円)、四半期純損失は5,236千円(前年同四半期は四半期純利益97,147千円)となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間より適用しており、この結果、当第3四半期累計期間の売上高が1,928千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失がそれぞれ1,928千円増加しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(地域情報流通事業)

地域情報流通事業におきましては、ユーザーが「魅力ある地域情報を認知し、興味を持ち、行動し、リピートし、ファンになる」という体験ができるよう、地域情報サイト「まいぶれ」のデザインの刷新やファン機能の追加等のリニューアルを実施いたしました。また、Googleビジネスプロフィールを分析し、効果的に運用するためのサポートツール「まいぶれアナライザー」をリリースし、ローカルWebマーケティング支援にも注力するとともに、新たに補助金や助成金の活用や事業承継など、地域店舗・中小企業の経営支援に向けたサービスを広げてまいりました。

まいぶれ店舗広告は、広告掲載だけではない付加価値を高め、顧客満足度を高めるサポートを行い、地域に根付いた営業活動を行ったため、まいぶれ店舗の掲載料が順調に増加し、当第3四半期累計期間における直営地域のまいぶれ関連売上高は77,837千円(前年同期比8.4%増)となりました。

また、パートナー運営地域におきましては、当第3四半期累計期間に、地域情報サイトが308エリアとなり、「まいぶれ」の展開エリアは着実に増加しております。この結果、直営を含む全国のまいぶれプラットフォーム利用店舗数は17,984店舗となりました。

運営パートナーの新規開拓におきましては、広告配信プラットフォームの仕様変更による影響が一時的にあったことに加え、新型コロナウイルス感染症が急拡大する中で新規事業参入への意志決定に躊躇されるケースもあった

ため、当第3四半期累計期間における新規契約件数は9件に留まり、当初計画を下回る結果となりました。これにより、当第3四半期累計期間の既存・新規契約をあわせたパートナー関連売上高は235,704千円（前年同期比15.5%減）となりました。問い合わせ数の減少については、回復の兆しをみせており、その他にも、外部アライアンス先の追加や営業体制の強化による案件獲得の増加にも注力してまいります。

この結果、当第3四半期累計期間に属するセグメント売上高は313,542千円（前年同期比10.6%減）となりました。また、セグメント利益は120,255千円（前年同期比32.5%減）となりました。なお、第1四半期会計期間より収益認識会計基準等を適用しており、この結果、当第3四半期累計期間のセグメント売上高及びセグメント利益がそれぞれ1,928千円減少しております。

（公共ソリューション事業）

ふるさと納税BPOでは、当第3四半期累計期間に新たに7自治体で受託が開始し、3自治体が契約終了となり、サービス提供自治体数は38となりました。受託自治体数の増加と、12月の年間寄付額最大期を迎え、その結果、ふるさと納税関連売上高は402,747千円（前年同期比6.4%増）となりました。

公共ソリューション領域では、千葉県白井市の「白井市情報集約・発信支援業務委託」の新規受託や、消防庁の新技術を活用した災害情報伝達手段の実証実験を長野県須坂市、長野市、軽井沢町の3自治体で実施するなど、事業を推進してまいりました。その結果、公共案件売上高は98,714千円（前年同期比55.3%増）となりました。

地域共通ポイントサービス「まいぶれポイント」は、全国で8エリア、3自治体と運営を継続しております。当社が事務局運営を務める自治体の委託費やポイント制度の周知に伴う活動及びポイントシステムのアプリ化リリースに伴う移行作業など、展開エリアでの着実な活動を行ってまいりました。この結果、まいぶれポイント関連売上高は30,106千円（前年同期比58.3%減）となりました。

この結果、当第3四半期累計期間に属するセグメント売上高は531,569千円（前年同期比3.3%増）となりました。しかしながら、外注原価の増加と人件費が増加したためセグメント利益は108,889千円（前年同期比27.4%減）となりました。

（マーケティング支援事業）

マーケティング支援事業におきましては、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響による大手小売チェーンの新店・改装計画の延期や、訪日外国人向けの広告キャンペーン等の需要低迷を見越した計画を推進している中で、地域店舗への販促支援が微増となり、この結果、当第3四半期累計期間に属するセグメント売上高は167,258千円（前年同期比9.5%減）、セグメント利益は13,150千円（前年同期比100.5%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期会計期間末における総資産は792,090千円であり、前事業年度末に比べ52,847千円減少いたしました。これは主に投資その他の資産が50,412千円増加し、現金及び預金が78,319千円、受取手形、売掛金及び契約資産が38,131千円減少したことによるものです。

（負債）

当第3四半期会計期間末における負債は442,793千円であり、前事業年度末に比べ49,040千円減少いたしました。これは主に預り金が24,154千円増加し、買掛金が15,484千円、未払法人税等が18,248千円、長期借入金が21,582千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産は349,297千円であり、前事業年度末に比べ3,806千円減少いたしました。これは主に四半期純損失計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年8月期の業績予想につきましては、2022年6月30日に公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」の通り、「地域情報流通事業」「公共ソリューション事業」及び「マーケティング支援事業」において売上高が当初予想を下回る見込みであるため、通期業績予想を修正しております。詳細につきましては、2022年6月30日付適時開示の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年8月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	569,932	491,613
受取手形、売掛金及び契約資産	—	120,605
受取手形及び売掛金	158,737	—
商品及び製品	67	70
仕掛品	627	81
原材料及び貯蔵品	877	765
その他	27,994	34,521
貸倒引当金	△4,075	△3,167
流動資産合計	754,162	644,491
固定資産		
有形固定資産合計	29,780	29,385
無形固定資産合計	22,023	28,591
投資その他の資産		
投資その他の資産	57,796	108,209
貸倒引当金	△18,824	△18,586
投資その他の資産合計	38,972	89,623
固定資産合計	90,776	147,599
資産合計	844,938	792,090

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年8月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	61,812	46,328
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	28,776	28,776
未払金	59,824	59,833
未払法人税等	19,610	1,362
預り金	94,820	118,974
賞与引当金	23,871	28,755
その他	36,558	16,374
流動負債合計	375,272	350,404
固定負債		
長期借入金	100,814	79,232
資産除去債務	7,889	7,893
その他	7,858	5,263
固定負債合計	116,561	92,388
負債合計	491,834	442,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	266,640	267,355
資本剰余金	181,140	181,855
利益剰余金	△94,675	△99,912
株主資本合計	353,104	349,297
純資産合計	353,104	349,297
負債純資産合計	844,938	792,090

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)
売上高	1,049,918	1,012,370
売上原価	388,535	398,413
売上総利益	661,382	613,956
販売費及び一般管理費合計	547,844	616,330
営業利益又は営業損失(△)	113,537	△2,373
営業外収益		
受取利息	1	2
助成金収入	—	328
利子補給金	249	158
ポイント失効益	158	168
その他	25	40
営業外収益合計	434	697
営業外費用		
支払利息	2,036	1,758
その他	389	438
営業外費用合計	2,426	2,196
経常利益又は経常損失(△)	111,545	△3,872
特別利益		
補助金収入	—	5,000
特別利益合計	—	5,000
特別損失		
固定資産除却損	0	—
固定資産圧縮損	—	5,000
特別損失合計	0	5,000
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	111,545	△3,872
法人税、住民税及び事業税	21,745	1,253
法人税等調整額	△7,347	110
法人税等合計	14,397	1,364
四半期純利益又は四半期純損失(△)	97,147	△5,236

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来契約時に一括して収益を認識していたパートナー加盟料については、従来の基準に比して収益認識の時期にずれが生じるため、それぞれ履行義務の充足時期に対応して収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高が1,928千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失がそれぞれ1,928千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において流動資産に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(追加情報)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって四半期貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損 益計算書 計上額 (注) 2
	地域情報流 通事業	公共ソリュー ション事業	マーケティン グ支援事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	350,838	514,349	184,730	1,049,918	—	1,049,918
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	350,838	514,349	184,730	1,049,918	—	1,049,918
セグメント利益	178,279	149,947	6,560	334,787	△221,249	113,537

(注) 1. セグメント利益の調整額△221,249千円は、各報告セグメントへ配分していない全社費用であり、主な内訳は全社共通人件費、システム運用経費、本社地代家賃等であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損 益計算書 計上額 (注) 2
	地域情報流 通事業	公共ソリュー ション事業	マーケティン グ支援事業	計		
売上高						
直営まいぶれ関連売上高	77,837	—	—	77,837	—	77,837
パートナー関連売上高	235,704	—	—	235,704	—	235,704
ふるさと納税関連売上高	—	402,747	—	402,747	—	402,747
公共案件売上高	—	98,714	—	98,714	—	98,714
まいぶれポイント関連売上高	—	30,106	—	30,106	—	30,106
マーケティング支援売上高	—	—	167,258	167,258	—	167,258
顧客との契約から生じる収益	313,542	531,569	167,258	1,012,370	—	1,012,370
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	313,542	531,569	167,258	1,012,370	—	1,012,370
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	313,542	531,569	167,258	1,012,370	—	1,012,370
セグメント利益	120,255	108,889	13,150	242,295	△244,669	△2,373

(注) 1. セグメント利益の調整額△244,669千円は、各報告セグメントへ配分していない全社費用であり、主な内訳は全社共通人件費、システム運用経費、本社地代家賃等であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期財務諸表の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期累計期間の「地域情報流通事業」の売上高及びセグメント利益はそれぞれ1,928千円減少しております。

(重要な後発事象)

業務提携及び合弁会社設立に向けた基本合意

当社は、2022年6月30日開催の取締役会において、ふるさと納税業務支援や自治体DXなど公共ソリューション事業セグメントの拡大を見据え、株式会社シフトセブンコンサルティングとの間で業務提携及び合弁会社を設立することを目的とした基本合意書を締結することを決議し、同日に基本合意書を締結いたしました。今後、合弁会社の名称、資本金の額、出資比率等の具体的内容を検討し、2022年8月末を目途での合弁契約締結を目指して本件協議を進めていく予定であります。